

【 2026年3月期 第2四半期(中間期) 決算のポイント 】



決算説明資料

2026年3月期 第2四半期（中間期）
（2025年4月－9月）

2025年 11月 14日

日本郵政株式会社
（証券コード：6178）

- ◆ 日本郵政グループ連結決算の概要について、「決算説明資料_2026年3月期第2四半期（中間期）」によりご説明します。



1.

連結業績

◆ 連結業績は、日本郵政グループ連結決算としての業績を記載しています。

連結業績サマリー

- ・ 経常収益は5兆6,824億円、前中間期比1,704億円の増収
- ・ 経常利益は5,216億円、前中間期比582億円の増益
- ・ 親会社株主に帰属する中間純利益は1,425億円、前中間期比30億円の増益

■ 2026年3月期 第2四半期（中間期）経営成績 及び 2026年3月期 通期業績予想 (億円)

	2025/3期 中間	2026/3期 中間	前中間期比	通期業績予想 2026/3/31 注2	中間進捗率
経常収益	55,119	56,824	+ 1,704 (+ 3.1%)	112,600	50.5%
経常利益	4,633	5,216	+ 582 (+ 12.6%)	10,200	51.1%
親会社株主に帰属する 中間純利益 注1	1,394	1,425	+ 30 (+ 2.2%)	3,800	37.5%
非支配株主持分を含む 中間純利益 注3	2,624	3,265	+ 640 (+ 24.4%)		

注1：次ページ以降の「中間純利益」は「親会社株主に帰属する中間純利益」。

注2：通期業績予想の数値は、2025年5月公表数値。

注3：当社の中期経営計画「JP ビジョン2025+」の目標数値である、連結当期純利益に相当する利益。

- ◆ 太い線で囲んだ箇所が、2026年3月期第2四半期（中間期）のグループ連結の数値です。
- ◆ グループ連結では、経常収益が1,704億円増加の5兆6,824億円、経常利益が582億円増加の5,216億円となりました。中間純利益も30億円増加の1,425億円となり、増収増益の決算となりました。
- ◆ 中間純利益増加の主な要因は、Aflac Incorporated に係る持分法投資損益が減少したものの、日本郵便の赤字が大幅に改善したこと及びかんぽ生命の増益の影響です。
- ◆ 2025年11月にグループ連結の通期業績予想を修正しておりますが、記載は修正前の通期業績予想及び進捗率となっています。

- ・ 中間純損益は日本郵便は△92億円、ゆうちょ銀行は2,403億円、かんぽ生命は938億円
- ・ 日本郵便及びゆうちょ銀行は増収増益、かんぽ生命は減収増益

■ 2026年3月期 第2四半期（中間期） 経営成績 (億円)

	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
経常収益	17,816	13,981	28,797
前中間期比	+ 1,366 (+ 8.3%)	+ 1,430 (+ 11.3%)	△ 636 (△ 2.2%)
経常損益	△ 85	3,540	1,838
前中間期比	+ 565 (-)	+ 326 (+ 10.1%)	+ 169 (+ 10.2%)
中間純損益	△ 92	2,403	938
前中間期比	+ 590 (-)	+ 175 (+ 7.8%)	+ 309 (+ 49.3%)

■ 2026年3月期 通期業績予想（2025年5月公表） (億円)

	日本郵便	ゆうちょ銀行	かんぽ生命
経常利益	530	6,800	2,400
(中間進捗率)	(-)	(52.0%)	(76.6%)
当期純利益	460	4,700	1,360
(中間進捗率)	(-)	(51.1%)	(69.0%)

注：各社の数値は、各社を親会社とする連結決算ベース。また、「中間純損益」「当期純利益」は、「親会社株主に帰属する中間純損益」及び「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

- ◆ 2ページは、連結業績サマリー（主要子会社）について記載しています。
- ◆ 日本郵便は、郵便・物流事業の損益が改善したこと等により、経常損益、中間純損益ともに増益となりました。
- ◆ ゆうちょ銀行は、資金利益の増加を主因に、経常利益、中間純利益ともに増益となりました。
- ◆ かんぽ生命は、新契約の初年度に係る標準責任準備金負担の減少や、運用環境の好転等による順ざやの増加等により、中間純利益は増益となりました。
- ◆ 下段の記載は通期業績予想に対する進捗率です。
- ◆ グループ各社での進捗率は、経常利益でゆうちょ銀行が52.0%、かんぽ生命が76.6%、当期純利益でゆうちょ銀行が51.1%、かんぽ生命が69.0%となりました。
- ◆ 日本郵便及びかんぽ生命は2025年11月に、それぞれ通期業績予想を修正しておりますが、こちらの記載は修正前の通期業績予想及び進捗率となっています。（日本郵便は損失のため記載なし）

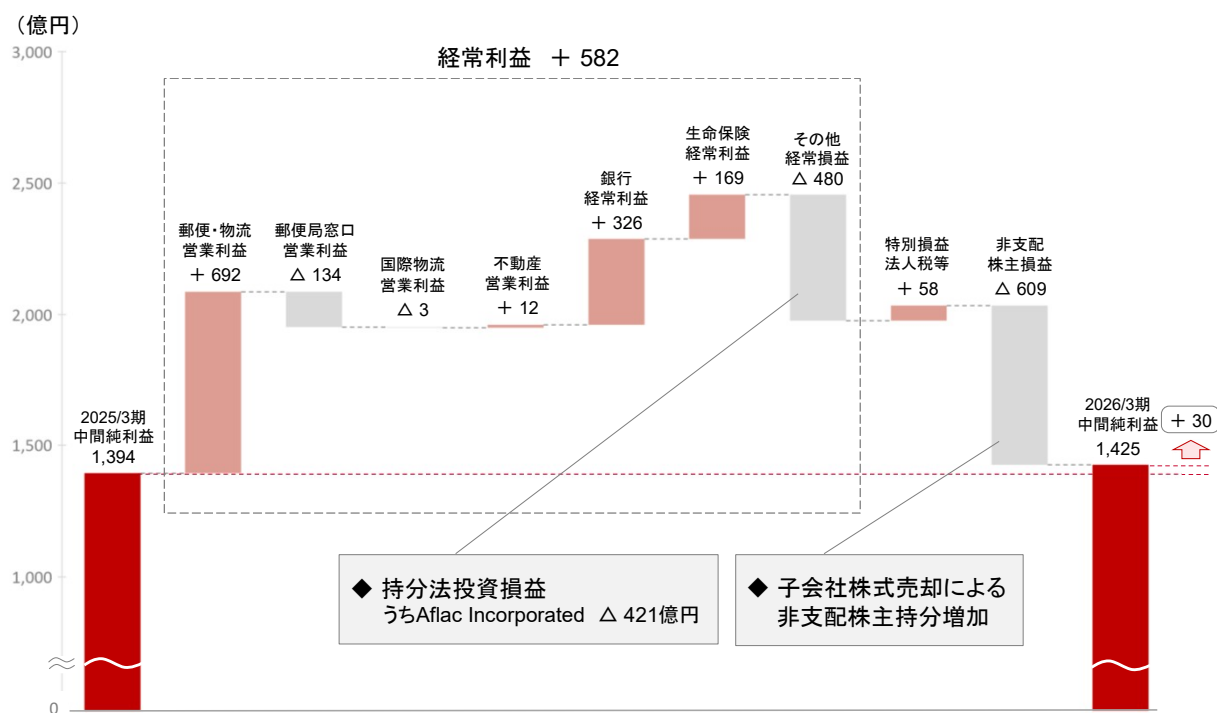
セグメント別業績

(億円)

		2025/3期 中間	2026/3期 中間	前中間期比
郵便・物流事業セグメント	営業収益	9,392	11,158	+ 1,766
	営業損益	△ 947	△ 255	+ 692
郵便局窓口事業セグメント	営業収益	5,084	5,061	△ 22
	営業利益	217	82	△ 134
国際物流事業セグメント	営業収益	2,649	2,319	△ 330
	営業損益(EBIT)	45	42	△ 3
不動産事業セグメント	営業収益	463	419	△ 43
	営業利益	101	113	+ 12
銀行業セグメント (ゆうちょ銀行)	経常収益	12,551	13,981	+ 1,430
	経常利益	3,214	3,540	+ 326
生命保険業セグメント (かんぽ生命)	経常収益	29,434	28,797	△ 636
	経常利益	1,668	1,838	+ 169

注：国際物流事業セグメントはEBIT、銀行業セグメント・生命保険業セグメントは経常利益、その他は営業損益を記載。

- ◆ 3ページは、セグメント別業績について記載しています。
- ◆ 郵便・物流事業セグメントは、営業収益が1,766億円増加の1兆1,158億円、営業損益は692億円改善したものの、255億円の営業損失となりました。
- ◆ 郵便局窓口事業セグメントは、営業収益が22億円減少の5,061億円、営業利益が134億円減少の82億円となりました。
- ◆ 国際物流事業セグメントは、営業収益が330億円減少の2,319億円、営業損益(EBIT)が3億円減少の42億円となりました。
- ◆ 不動産事業セグメントは、営業収益が43億円減少の419億円、営業利益が12億円増加の113億円となりました。
- ◆ 銀行業セグメント(ゆうちょ銀行)は、経常収益が1,430億円増加の1兆3,981億円、経常利益が326億円増加の3,540億円となりました。
- ◆ 生命保険業セグメント(かんぽ生命)は、経常収益が636億円減少の2兆8,797億円、経常利益が169億円増加の1,838億円となりました。



Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 4

- ◆ 4ページは、日本郵政グループ 中間純利益の増減要因について記載しています。
- ◆ 滝グラフは、中間純利益の前中間期からの増減分析です。
- ◆ 経常利益は、前中間期から全体で582億円増加しております。
- ◆ ただし、そのうち、右から4番目のその他経常損益は、Aflac Incorporated に係る持分法投資損益が421億円減少したことに伴い、前中間期比480億円減少しております。
- ◆ 右から2番目の非支配株主損益は、子会社株式売却による非支配株主持分の増加の影響により、前中間期比609億円減少しております。
- ◆ これらの結果、中間純利益は、前中間期比30億円増加し、1,425億円となりました。

2026年3月期通期業績予想

- ・ 生命保険業セグメントは、運用環境が好転したことによる資産運用収益の増加や事業費の減少を見込む。
- ・ 郵便・物流事業セグメントは、当初想定していた荷物収益の成長が低調に推移したことに加え、点呼業務不備事案に係る行政処分による収益及び費用面の影響等を見込む。
- ・ こうした状況等を踏まえ、2025年5月15日に公表した通期業績予想を下表のとおり修正する。

(億円)

		前回発表予想	今回修正予想	増減額	増減率
日本郵政グループ	経常利益	10,200	9,600	△ 600	△ 5.9%
	当期純利益	3,800	3,200	△ 600	△ 15.8%
セグメント別	郵便・物流事業セグメント	営業損益	290	△ 240	△ 530
	郵便局窓口事業セグメント	営業利益	40	40	—
	国際物流事業セグメント	営業利益	130	130	—
	不動産事業セグメント	営業利益	180	180	—
	銀行業セグメント (ゆうちょ銀行)	経常利益	6,800	6,800	—
		当期純利益	4,700	4,700	—
	生命保険業セグメント (かんぽ生命)	経常利益	2,400	2,600	+ 200
		当期純利益	1,360	1,590	+ 230 (+ 115) ^{注3}

(参考) 日本郵便 2026年3月期通期業績予想 営業利益:40億円(△ 530億円)、経常利益:10億円(△ 520億円)、当期純利益:10億円(△ 450億円)

※①内の値は2025年5月15日公表の業績予想からの増減を示す。

日本郵政グループの2026年3月期の修正後の通期業績予想には、Aflac Incorporated に係る持分法投資利益について、当初の通期業績予想において算入していた見通し510億円から160億円減少することを見込んでいる。なお、当初の通期業績予想及び修正後の通期業績予想はいずれも当社が独自に算出したものであり、当初の通期業績予想からの減少も含め同社の確認を得たものではなく、また同社の通期業績予想を示し又はこれを示唆するものではない。

注1: 上記はいずれも連結決算ベースの数値。当期純利益は、「親会社株主に帰属する当期純利益」の数値。

注2: 日本郵政グループの当期純利益は、ゆうちょ銀行及びかんぽ生命の持分比率(ゆうちょ銀行:49.9%、かんぽ生命:49.8%)等を前提に算出。

注3: 日本郵政グループの2026年3月期の修正後の通期業績予想は、かんぽ生命の当期純利益増加額230億円に持分比率を乗じた115億円の増加を見込んだ値。

- ・ 配当予想は修正せず、中間配当は1株当たり25円とする。

1株当たり配当	中間配当	期末配当
50円	25円	25円

※ 日本郵政株式会社法第11条に基づき、日本郵政の剰余金の配当その他の剰余金の処分(損失の処理を除く。)については、総務大臣の認可を受けなければその効力を生じない。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

5

- ◆ 5ページは、通期業績予想について記載しています。
- ◆ 2025年5月15日に公表した通期業績予想から、生命保険業セグメントでは運用環境が好転したこと等により上方修正しました。
- ◆ また、郵便・物流事業セグメントでは当初想定していた荷物収益の成長が低調に推移したことに加え、点呼業務不備事案に係る行政処分による収益及び費用面の影響等により下方修正しました。
- ◆ こうした状況等を踏まえ、日本郵政グループ連結としても、通期業績予想の修正を行いました。
- ◆ 修正後日本郵政グループ連結の通期業績予想は次の通りです。
 - ・ 経常利益 : 9,600億円(600億円下方修正)
 - ・ 当期純利益 : 3,200億円(600億円下方修正)
- ◆ 配当に関しては、当期の年間配当50円の配当予想は修正せず、中間配当は1株当たり25円とします。

➤ Aflac Incorporated にかかる持分法投資損益

		2025/3期 中間	2026/3期 中間	前中間期比
持分法投資損益	億円	453	31	△ 421

		2026/3期 中間		
		4～6月	7～9月	累計
持分法投資損益	億円	△ 24	55	31
アフラック当期純利益	百万USD	29	599	—
持分比率	%	9.51	9.64	—
為替レート	円	152.60	144.59	—

➤ 株主還元

【2026年3月期 自己株式の取得状況】

《概要》

- ・取得期間 : 2026年3月31日まで
- ・取得株式総数(上限): 250百万株
- ・取得価額総額(上限): 2,500億円

《2025年9月30日時点取得状況》

- ・取得株式総数 : 102百万株(進捗率40.9%)
- ・取得価額総額 : 1,516億円(進捗率60.7%)

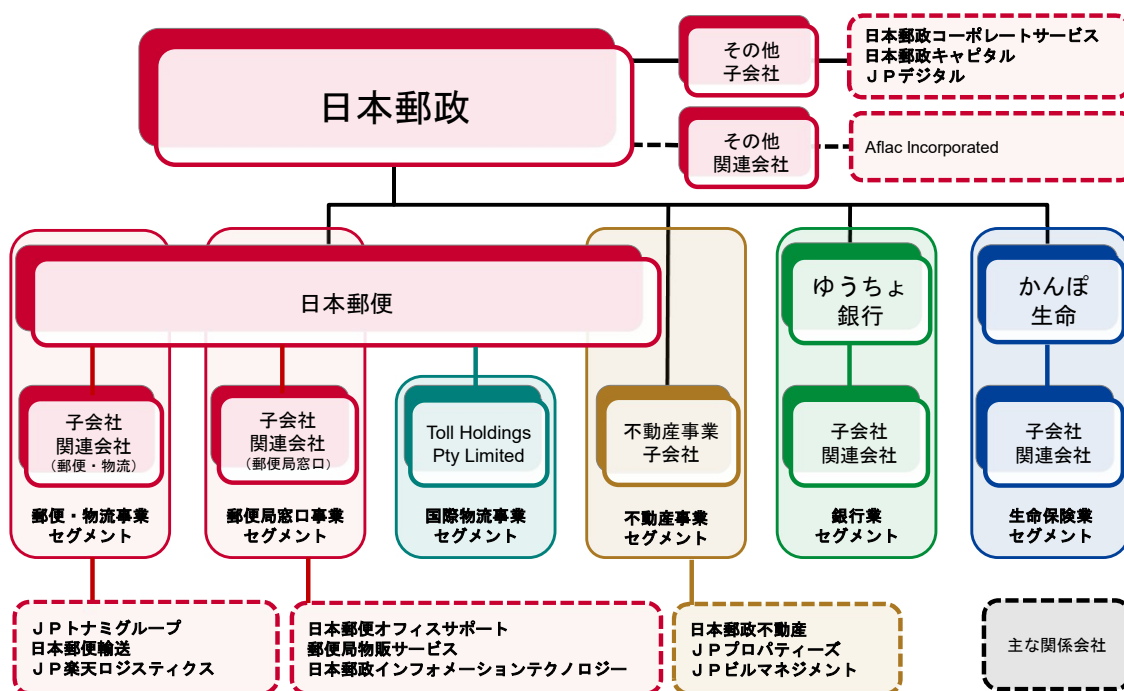
◆ 6ページは、連結業績の参考情報について記載しています。

◆ Aflac Incorporated に係る持分法投資損益、日本郵政(株)における自己株式の取得状況について、記載しております。

2.

セグメント別の状況

◆ セグメント別の状況は、事業セグメント別の業績を記載しています。

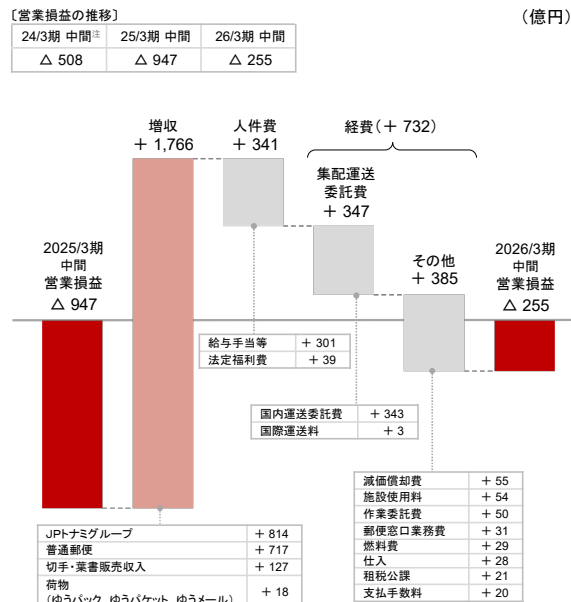


- ◆ 7ページは、グループ概要図を記載しています。
- ◆ 2025年4月に日本郵便が物流の多様なニーズに対応するため、JPトナミグループを子会社化しました。JPトナミグループ及び傘下の子会社は、「郵便・物流事業」セグメントです。

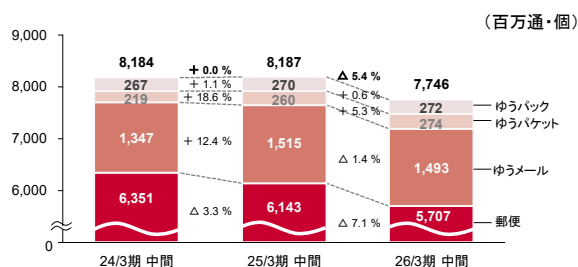
郵便・物流事業セグメント（日本郵便（連結））決算の概要 日本郵政グループ

- ・取扱数量は、ゆうパック、ゆうパケットが増加したものの、郵便、ゆうメールが減少し、5.4%減少
- ・営業収益は、郵便料金の改定、JPTナミグループの連結子会社化等により、1,766億円増収
- ・営業損益は、人件費、集配運送委託費等の営業費用も1,074億円増加したため、改善幅は692億円

営業損益の増減分析(前中間期比)



取扱数量の推移



当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

	2025/3期 中間	2026/3期 中間	増減
営業収益	9,392	11,158	+ 1,766
営業費用	10,340	11,414	+ 1,074
人件費	6,390	6,731	+ 341
経費	3,949	4,682	+ 732
営業損益	△ 947	△ 255	+ 692

注：2025/3期から不動産事業セグメントを新設したことに伴い、2024/3期の数値を組替え。

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 8

◆ 8ページは、郵便・物流事業セグメント(日本郵便(連結))について記載しています。

◆ 右上の棒グラフは、営業収益に直結する郵便物等の取扱数量の推移です。

◆ 総引受物数は77億46百万通・個で、前中間期比で5.4%の減少となりました。

◆ ゆうパック、ゆうパケット、ゆうメール、郵便の取扱数量の増減率は次の通りです。

- ・ ゆうパック : 0.6%の増加
- ・ ゆうパケット : 5.3%の増加
- ・ ゆうメール : 1.4%の減少
- ・ 郵便 : 7.1%の減少

➢ 左の滝グラフは、営業損益の前中間期からの増減分析です。

➢ 左から2番目、営業収益はデジタル化の進展等に伴い郵便物が減少したものの、郵便料金改定により単価が改善したこと等により、前中間期比で1,766億円の増収となりました。

➢ 営業費用は、引き続きコストコントロールの取組等を進めたものの、左から3番目の人件費が341億円、左から4番目の集配運送委託費が347億円、それぞれ増加したこと等により、全体で1,074億円増加となりました。

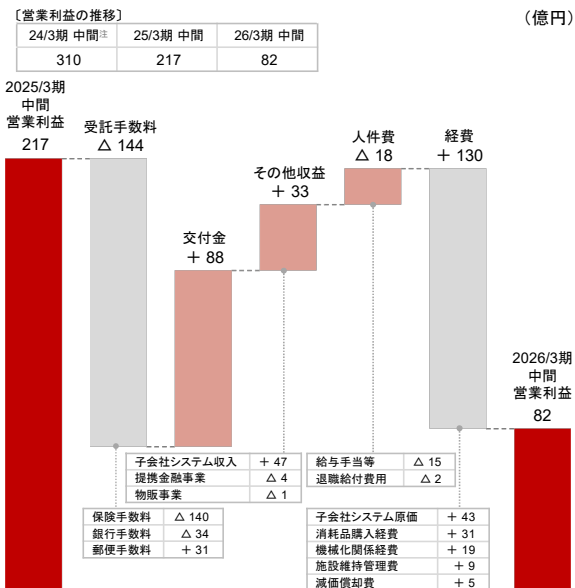
➢ なお、これらに加えて、当第1四半期決算からJPTナミグループを連結子会社化したことから、営業収益及び営業費用が増加しました。

◆ これらの結果、営業損益は前中間期より改善したものの、255億円の営業損失となりました。

郵便局窓口事業セグメント（日本郵便（連結））決算の概要 日本郵政グループ

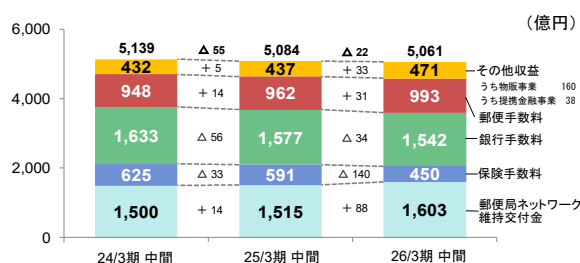
- ・ 営業収益は、銀行手数料、保険手数料の減少が継続し、22億円減収
- ・ 営業利益は、減収に加えて経費の増加等により、134億円減益

営業利益の増減分析(前中間期比)



注：2025/3期から不動産事業セグメントを新設したことに伴い、2024/3期の数値を組替え。

収益構造の推移



当第2四半期(中間期)の経営成績

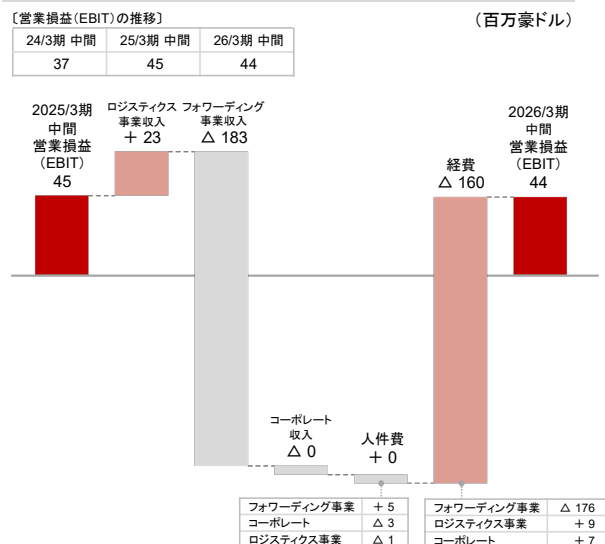
	2025/3期 中間	2026/3期 中間	増減
営業収益	5,084	5,061	$\Delta 22$
営業費用	4,866	4,979	$+ 112$
人件費	3,540	3,522	$\Delta 18$
経費	1,326	1,457	$+ 130$
営業利益	217	82	$\Delta 134$

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 9

- ◆ 9ページは、郵便局窓口事業セグメント(日本郵便(連結))について記載しています。
- ◆ 右上は収益構造の推移を示した棒グラフです。
- ◆ 営業収益は、銀行手数料、保険手数料の減少が継続し、前中間期比で22億円の減収となりました。
- 左の滝グラフは、営業利益の前中間期からの増減分析です。
- 左から2番目の受託手数料は、金融2社からの手数料の減少等により144億円の減収となりました。
- 営業費用は、右から3番目の人件費は減少したものの、右から2番目の経費が増加し、全体で112億円の増加となりました。
- ◆ これらの結果、営業利益は、前中間期比134億円減少し、82億円となりました。

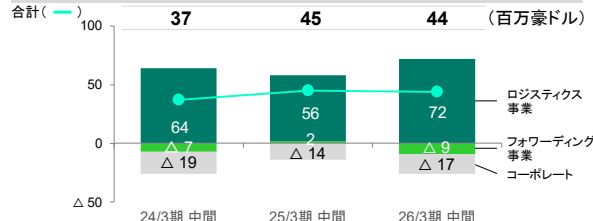
- ・ 営業収益は、フォワーディング事業の海上運賃の下落や取扱量の減少により、330億円減収
- ・ 営業損益(EBIT)は、概ね前中間期と同水準

営業損益(EBIT)の増減分析(前中間期比)



注：表の下段括弧内は期中平均レート(2026/3期中間期 94.52円/豪ドル、2025/3期中間期 101.37円/豪ドル)での円換算額。

事業別の営業損益(EBIT)の推移



当第2四半期(中間期)の経営成績

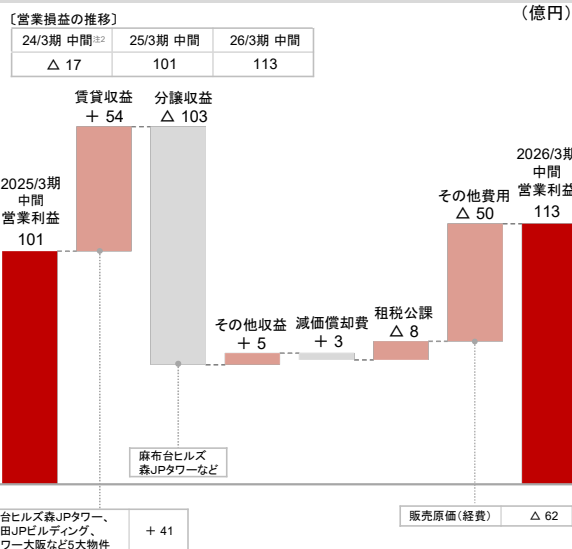
	2025/3期 中間	2026/3期 中間	増減
営業収益	2,613 (2,649)	2,453 (2,319)	△ 160 (△ 330)
営業費用	2,568 (2,603)	2,408 (2,276)	△ 159 (△ 326)
人件費	662 (671)	663 (627)	+ 0 (△ 44)
経費	1,905 (1,931)	1,745 (1,649)	△ 160 (△ 281)
営業損益(EBIT)	45 (45)	44 (42)	△ 0 (△ 3)

Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 10

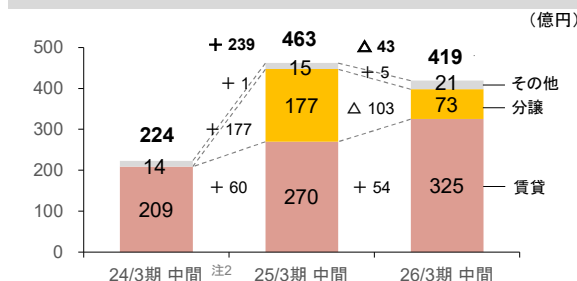
- ◆ 10ページは、国際物流事業セグメント(日本郵便(連結))について記載しています。
- ◆ 右上の棒グラフは、事業別の営業損益(EBIT)の推移を示すものです。
- ◆ ロジスティクス事業の営業損益(EBIT)が改善したものの、フォワーディング及びコーポレートの営業損益(EBIT)が減益となり、全体では概ね前中間期と同水準となりました。
- 左の滝グラフは、営業損益(EBIT)の前中間期からの増減分析です。
- 左から3番目のフォワーディング事業収入は、海上運賃の下落や取扱量の減少により減収となりました。
- 営業費用は、右から2番目の経費でフォワーディング事業の経費が減少し、全体で159百万豪ドルの減少となりました。
- ◆ 右の表は国際物流事業の営業損益(EBIT)の前中間期比較です。
- ◆ 豪ドルベースでは次の通りです。
 - ・ 営業収益 : 2,453百万豪ドル(160百万豪ドル減少)
 - ・ 営業費用 : 2,408百万豪ドル(159百万豪ドル減少)
 - ・ 営業損益(EBIT) : 44百万豪ドル(0百万豪ドル減少)
- ◆ 為替の影響を含む円ベースでは次の通りです。
 - ・ 営業収益 : 2,319億円(330億円減少)
 - ・ 営業費用 : 2,276億円(326億円減少)
 - ・ 営業損益(EBIT) : 42億円(3億円減少)

- ・ 営業収益は、賃貸収益の増加、分譲収益の減少により43億円減収
- ・ 営業利益は、12億円増益

営業利益の増減分析(前中間期比)



営業収益の推移



当第2四半期(中間期)の経営成績

(億円)

	2025/3期 中間	2026/3期 中間	増減
営業収益	463	419	△ 43
賃貸	270	325	+ 54
分譲	177	73	△ 103
営業費用	362	305	△ 56
営業利益(※)	101	113	+ 12

※ 経常利益は96億円(前中間期比+2億円)

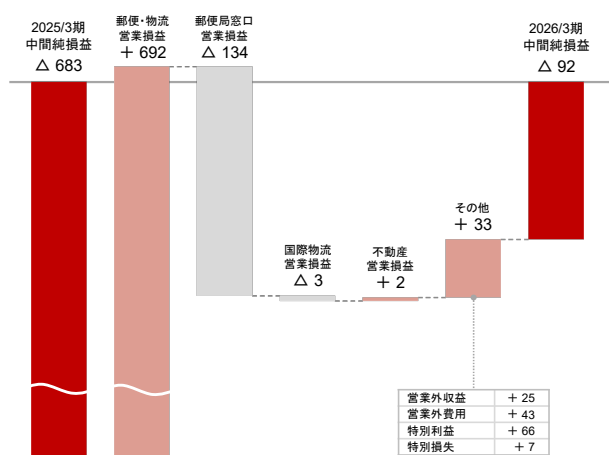
Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved.

11

- ◆ 11ページは、不動産事業セグメントについて記載しています。
- ◆ 右上は営業収益の推移を示した棒グラフです。
- 左の滝グラフは、営業利益の前中間期からの増減分析です。
- 賃貸収益は、JPタワー大阪などの稼働率が上昇したこと等により、54億円の増収となりました。一方、分譲収益は、麻布台ヒルズ森JPタワーの分譲住宅を長期的かつ計画的に販売しているところ販売戸数の多寡の影響が主な要因で、103億円の減収となり、営業収益は43億円の減収となりました。
- 営業費用は、収益に連動した販売原価(経費)の減少等により、56億円の減少となりました。
- ◆ これらの結果、営業利益は12億円の増益となり、113億円となりました。

中間純損益の増減分析(前中間期比)

〔営業損益の推移〕			〔中間純損益の推移〕		
24/3期 中間	25/3期 中間	26/3期 中間	24/3期 中間	25/3期 中間	26/3期 中間
△ 201	△ 626	△ 42	△ 210	△ 683	△ 92



当第2四半期(中間期)の経営成績

	2025/3期 中間	2026/3期 中間	増減
営業収益	16,413	17,754	+ 1,340
営業費用	17,039	17,796	+ 757
人件費	10,606	10,884	+ 277
経費	6,432	6,911	+ 479
営業損益	△ 626	△ 42	+ 583
経常損益	△ 651	△ 85	+ 565
特別損益	11	70	+ 58
税引前中間純損益	△ 639	△ 15	+ 624
中間純損益	△ 683	△ 92	+ 590

- ◆ 12ページは、日本郵便（連結）について記載しています。
- 左の滝グラフは、中間純損益の前中間期からの増減分析です。
- 左から2番目の郵便・物流事業が大幅に改善した結果、前中間期比590億円改善したものの、92億円の中間純損失となりました。
- ◆ 右の表は、日本郵便全体の中間純損益の前中間期比較です。
- ◆ 主な項目の増減は次の通りです。
 - ・ 営業収益 : 1兆7,754億円(1,340億円増加)
 - ・ 営業損益 : △42億円(583億円増加)
 - ・ 中間純損益 : △92億円(590億円増加)

- ・ 中間純利益は2,403億円、175億円の増益

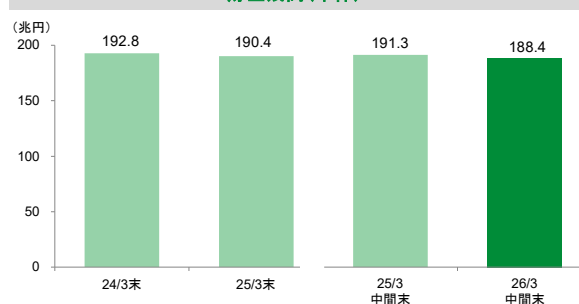
当第2四半期(中間期)の経営成績(連結)

	2025/3期 中間	2026/3期 中間	増減
連結粗利益	5,284	6,189	+ 905
資金利益	4,526	5,670	+ 1,144
役務取引等利益	787	840	+ 53
その他業務利益	△ 29	△ 321	△ 292
うち外国為替売買損益	△ 38	△ 324	△ 286
うち国債等債券損益	8	0	△ 8
経費（臨時処理分を除く）	4,643	4,757	+ 114
一般貸倒引当金繰入額	△ 0	1	+ 1
連結業務純益	641	1,430	+ 788
臨時損益	2,573	2,110	△ 462
経常利益	3,214	3,540	+ 326
中間純利益	2,228	2,403	+ 175

資金利益の内訳(単体)

	2025/3期 中間	2026/3期 中間	増減
資金利益	4,526	5,635	+ 1,109
資金運用収益	8,211	10,244	+ 2,032
資金調達費用	3,685	4,609	+ 923

貯金残高(単体)



Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 13

- ◆ 13ページは銀行業セグメントについて記載しています。
- ◆ 左の表がゆうちょ銀行(連結)の中間純利益の前中間期比較です。
- ◆ 連結粗利益は、資金利益が1,144億円増加したことを主因に、前中間期比905億円増加の6,189億円となりました。
- ◆ 臨時損益は、プライベートエクイティファンド等からの収益が増加したものの、株式のリスク調整オペレーションに伴う売却益の減少により、前中間期比462億円減少の2,110億円となりました。
- ◆ これらの結果、経常利益は、前中間期比326億円増加の3,540億円、中間純利益は、同175億円増加の2,403億円となりました。
- ◆ 連結粗利益の主な内訳として、ゆうちょ銀行(単体)の資金利益の内訳を右の表に記載しています。ゆうちょ銀行(単体)の資金利益は、外債投資信託からの収益や国債利息の増加等により、前中間期比1,109億円増加の5,635億円となりました。

- ・ 中間純利益は938億円、309億円の増益

当第2四半期(中間期)の経営成績(連結)

	2025/3期 中間	2026/3期 中間	増減
経常収益	29,434	28,797	△ 636
経常費用	27,765	26,959	△ 806
経常利益	1,668	1,838	+ 169
特別損益	△ 205	261	+ 467
価格変動準備金戻入額 注	△ 204	263	+ 468
契約者配当準備金繰入額	573	784	+ 211
中間純利益	628	938	+ 309
新契約年換算保険料 (個人保険)	1,130	566	△ 564
保有契約年換算保険料 (個人保険)	28,558	27,576	△ 981

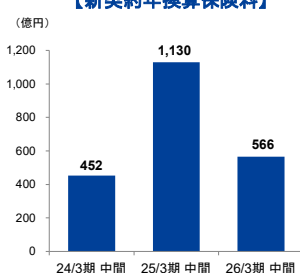
注: 符号がプラスの場合は戻入を、マイナス(△)の場合は繰入を示す。

(参考) 経常利益の内訳(単体)

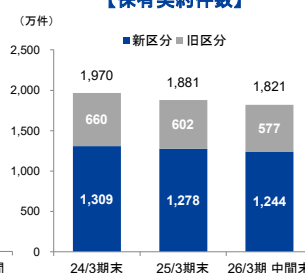
	2025/3期 中間	2026/3期 中間	増減
基礎利益	1,162	2,266	+ 1,104
キャピタル損益	450	△ 314	△ 764
臨時損益	56	△ 93	△ 150
経常利益	1,669	1,859	+ 189

契約の状況(個人保険)

【新契約年換算保険料】



【保有契約件数】



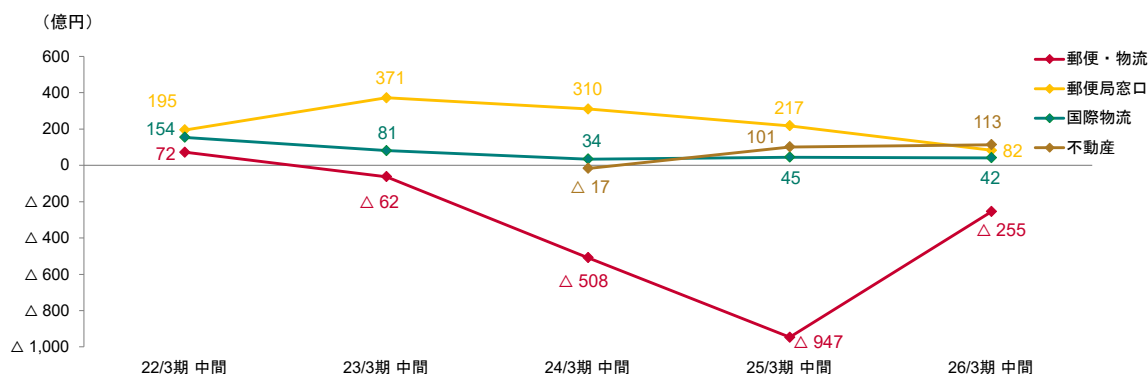
- ◆ 14ページは生命保険業セグメントについて記載しています。
- ◆ 左の表がかんぽ生命(連結)の前中間期比較、右下の表が契約の状況(個人保険)です。
- ◆ 主な項目の増減は次の通りです。
 - ・ 経常収益 : 2兆8,797億円(636億円減少)
 - ・ 経常利益 : 1,838億円(169億円増加)
 - ・ 中間純利益 : 938億円(309億円増加)
- ◆ 中間純利益は、新契約の初年度に係る標準責任準備金負担の減少や、運用環境の好転等による順ざやの増加等により、前中間期比309億円の増益となりました。
- ◆ 新契約年換算保険料は、減少となりました。
- ◆ 保有契約件数は、減少となりました。

➤ 2026年3月期 通期業績予想の進捗率(セグメント別)

(億円)

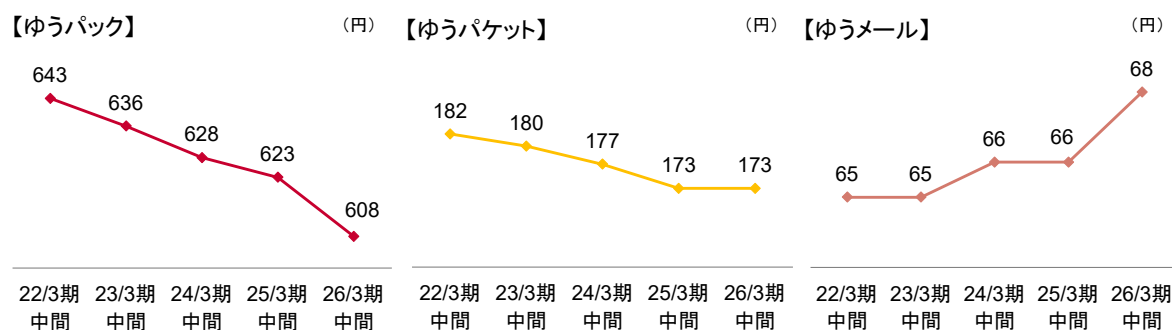
2025年5月公表	郵便・物流事業 セグメント	郵便局窓口事業 セグメント	国際物流事業 セグメント	不動産事業 セグメント
営業利益予想	290	40	130	180
(中間進捗率)	(－)	(207.0%)	(32.6%)	(63.3%)

➤ 営業損益の推移(セグメント別)

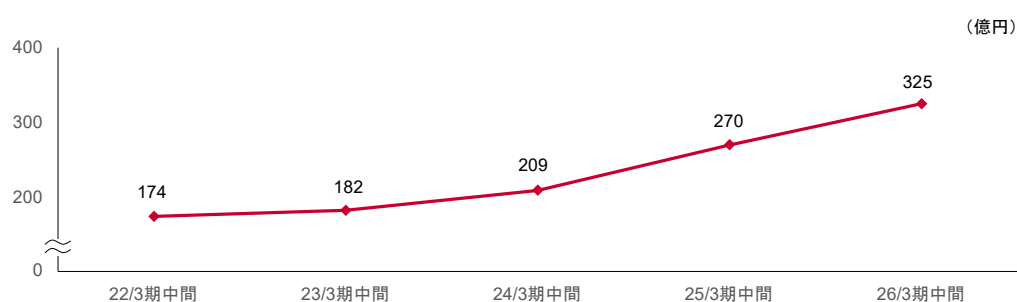


- ◆ 15～16ページはセグメント業績関連の参考情報を記載しています。
- ◆ 上の表が通期業績予想の中間進捗率(セグメント別)です。
郵便局窓口事業セグメントが207.0%、国際物流事業セグメントが32.6%、不動産事業セグメントが63.3%となりました。
- ◆ 郵便・物流事業セグメントは2025年11月に、通期業績予想を修正しておりますが、こちらの記載は修正前の通期業績予想及び進捗率となっています。
- ◆ 下のグラフが営業損益の推移(セグメント別)です。
郵便・物流事業セグメントと不動産事業セグメントが増益、郵便局窓口事業セグメントと国際物流事業セグメントで減益となっております。

➤ 【郵便・物流セグメント】ゆうパック等の平均単価の推移



➤ 【不動産事業セグメント】賃貸収益の推移



Copyright © JAPAN POST GROUP. All Rights Reserved. 16

- ◆ 上の表が【郵便・物流セグメント】ゆうパック等の単価の推移です。「ゆうパック」は608円、「ゆうパケット」は173円、「ゆうメール」は68円となりました。
- ◆ 下の表が【不動産事業セグメント】賃貸収益の推移です。賃貸収益は每期積み上がってきています。

3.

資料編

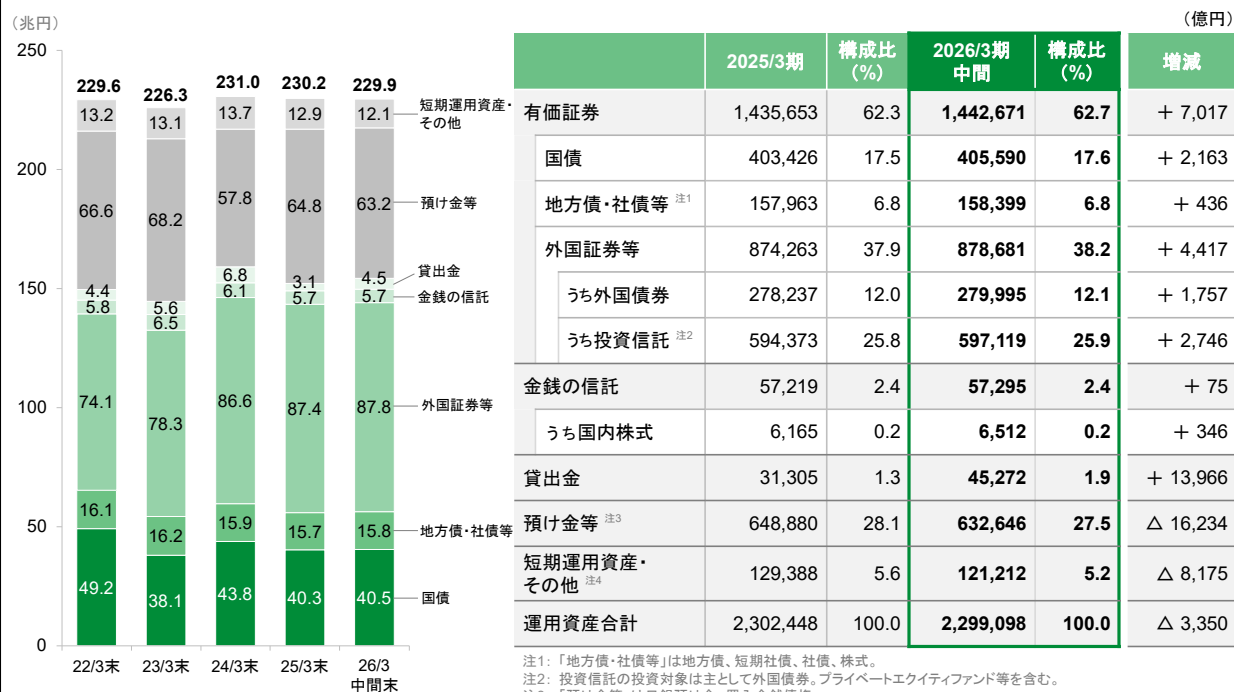
要約連結貸借対照表

(億円)

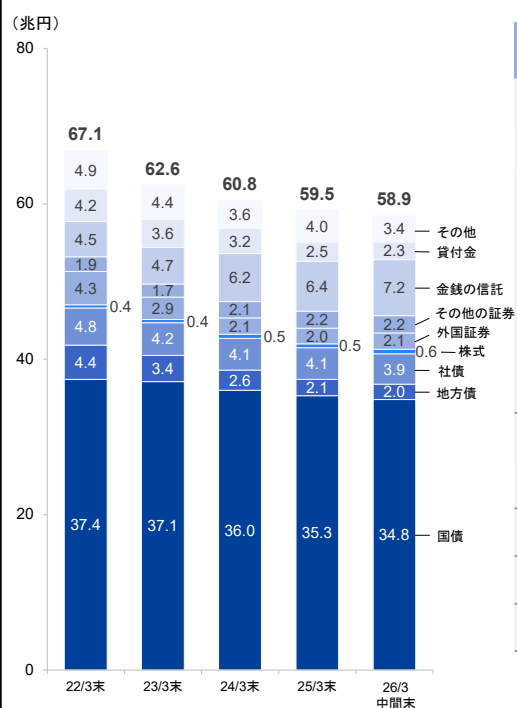
	2025/3期	2026/3期 中間	増減		2025/3期	2026/3期 中間	増減
現金預け金	671,222	656,259	△ 14,962	貯金	1,881,375	1,865,945	△ 15,430
コールローン	21,650	14,750	△ 6,900	売現先勘定	315,019	317,029	+ 2,009
買現先勘定	90,684	91,397	+ 712	保険契約準備金	501,656	491,357	△ 10,298
金銭の信託	121,820	129,896	+ 8,076	債券貸借取引受入担保金	20,046	25,346	+ 5,299
有価証券	1,909,383	1,910,609	+ 1,226	借入金	28,328	30,638	+ 2,310
貸出金	55,840	67,909	+ 12,069	退職給付に係る負債	20,308	20,853	+ 544
有形固定資産	32,590	33,441	+ 850	負債の部合計	2,818,601	2,803,046	△ 15,554
無形固定資産	3,238	3,327	+ 89				
繰延税金資産	11,819	8,521	△ 3,297	純資産の部合計	152,895	159,847	+ 6,951
資産の部合計	2,971,496	2,962,893	△ 8,603	負債及び純資産の部合計	2,971,496	2,962,893	△ 8,603

- ◆ 17ページは日本郵政グループ要約連結貸借対照表を記載しています。
- ◆ 資産の部合計が0.8兆円減少の296.2兆円、負債の部合計が1.5兆円減少の280.3兆円、純資産の部合計が0.6兆円増加の15.9兆円となりました。

ゆうちょ銀行（単体） 資産運用の状況



- ◆ 18ページは、ゆうちょ銀行（単体）の資産運用の状況です。
- ◆ 運用資産は総額で、0.3兆円減少の229.9兆円となりました。
- ◆ 国債は0.2兆円増加の40.5兆円となり、運用資産合計における構成比は17.6%となりました。
- ◆ 外国証券等は0.4兆円増加の87.8兆円となり、構成比は38.2%となりました。

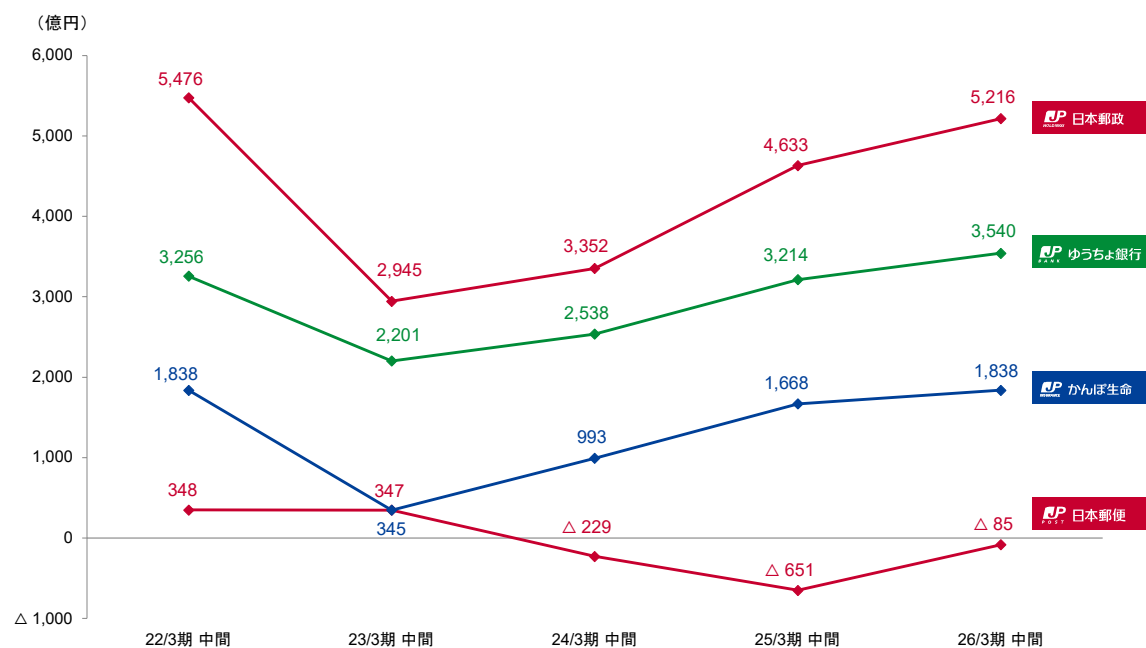


(億円)

	2025/3期	構成比 (%)	2026/3期 中間	構成比 (%)	増減
有価証券	465,287	78.1	459,867	78.0	△ 5,420
国債	353,903	59.4	348,573	59.1	△ 5,330
地方債	21,234	3.6	20,999	3.6	△ 235
社債	41,260	6.9	39,303	6.7	△ 1,956
株式	5,947	1.0	6,964	1.2	+ 1,017
外国証券	20,245	3.4	21,610	3.7	+ 1,365
その他の証券	22,696	3.8	22,415	3.8	△ 280
金銭の信託	64,600	10.8	72,600	12.3	+ 8,000
うち国内株式	30,774	5.2	37,026	6.3	+ 6,251
貸付金	25,300	4.2	23,375	4.0	△ 1,925
その他	40,368	6.8	34,039	5.8	△ 6,328
総資産	595,556	100.0	589,883	100.0	△ 5,673

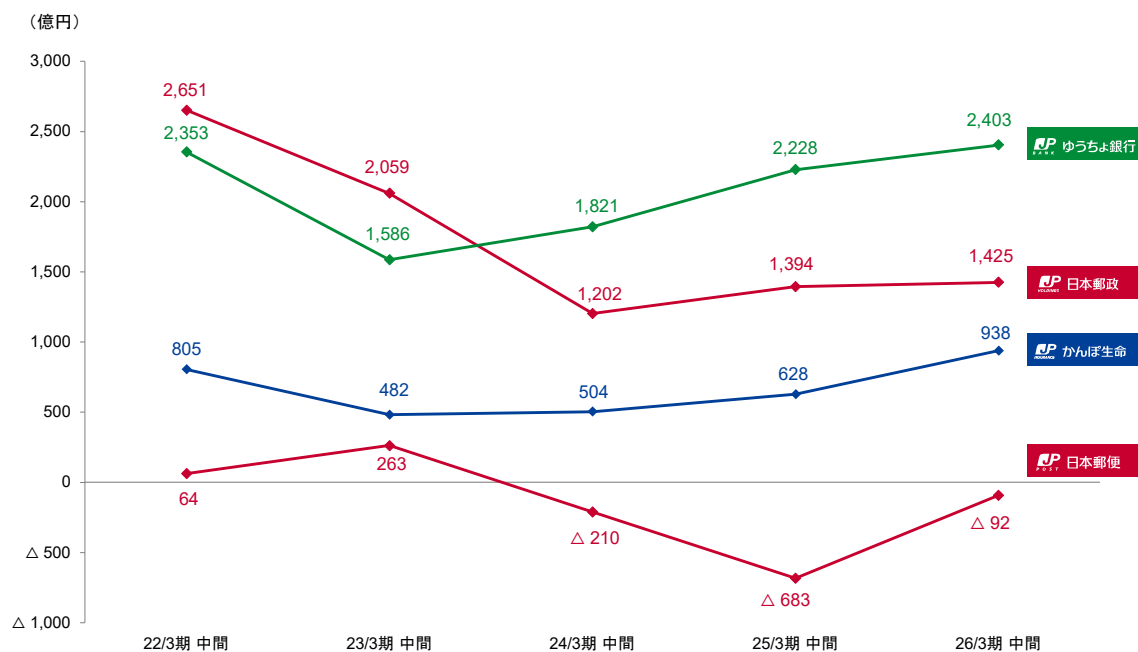
- ◆ 19ページは、かんぽ生命の資産運用の状況です。
- ◆ 運用資産は総額で、0.5兆円減少の58.9兆円となりました。
- ◆ 総資産のうち、約8割を占める有価証券は、0.5兆円減少の45.9兆円となりました。
- ◆ 有価証券の大部分は国債であり、0.5兆円減少の34.8兆円となっています。
- ◆ 上記の他、社債が0.1兆円減少しています。

経常損益の推移



- ◆ 20ページは、主要3社及びグループ連結の経常損益の過去5期分の推移をグラフ化しています。
- ◆ 経常損益は、主要3社及びグループ連結が増益となっています。

中間純損益の推移



- ◆ 21ページは、主要3社及びグループ連結の中間純損益の過去5期分の推移をグラフ化しています。
- ◆ 中間純損益は、主要3社及びグループ連結が増益となっています。

本資料に記載されている通期業績予想等将来に関する記述は、当社が現在把握している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその達成を約束するものではありません。実際の業績等は、国内外の金融政策の変更や景気変動、競争条件の変化、大規模災害等の発生、法規制の変更等様々な要因により大きく異なる可能性があります。